

2020年10月調査分
(20年7～9月期動向)

◇概況◇

県内景気は、コロナ禍による落ち込みからの持ち直しの動きが続いている。製造業では、自動車減産縮小などから素材産業を中心に総じて回復に転じている。非製造業では、「GoTo トラベル」など需要喚起策の効果などから観光が上向きつつあるほか、自動車販売も減少幅が縮小している。もっとも、感染が下げ渋っているなかで、シニア世代の外出控えなどから百貨店売上の持ち直しが遅れるなど、改善ペースは総じて緩やかなものとなっている。建設需要は、ホテルなどでの先行き懸念が高まっているが、足許の工事量は高水準を維持している。これまでの県内景気牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興・交通インフラ工事需要、などに大きな変化はなく、先行きは、コロナ禍からの緩やかな回復軌道を辿ることが期待されるが、感染状況に影響を受けやすいことなどから、なお不確実性が高い。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」によると、7～9月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は、▲11.2(前回<20年4～6月期>比+18.3改善)と7期ぶりに改善したが、水準は7期連続で「悪化」超となった。先行き(10～12月期)も、製造業を中心に改善が続く見込みにある。

個人消費は持ち直しの動きが続いているが、感染状況に左右されて回復ペースは総じて緩やかであるほか、業態や商材による格差も大きい。

県内新設住宅着工件数(7～9月)は10,896戸と、前年同期比18.8%減少した。「分譲」(同▲31.4%)、「貸家」(同▲14.2%)、「持家」(同▲4.7%)のすべてで前年を下回った。

県内公共工事請負額(8月まで年度累計)は、前年同期比1.2%増加した。国(同▲7.3%)、県(同▲16.3%)は減少したが、空港整備関連需要などから独立行政法人(同+17.0%)は前年を上回った。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は、6月:86.9⇒7月:90.2⇒8月:87.6と一進一退の動きが続いている。

20年度の設備投資計画額(全産業、10月調査)は、19年度実績額を▲1.5%下回った。期初計画比(全産業)では▲2.1%の下方修正となった。製造業(同▲1.8%)、非製造業(同▲2.7%)ともに小幅下方修正された。

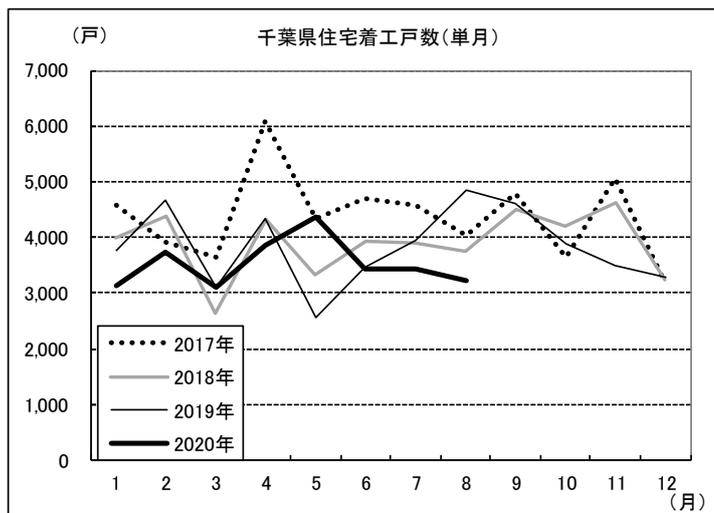
県内の有効求人倍率(季調済)は、6月に約5年ぶりに1倍を下回った(0.93倍)後、7月:0.88⇒8月:0.84と推移した。採用意欲の低下から、8か月連続で前月水準を下回っている。

住宅・建設

7～9月の県内新設住宅着工件数は10,896戸と、前年同期比18.8%減少した。「分譲」(同▲31.4%)、「貸家」(同▲14.2%)、「持家」(同▲4.7%)のすべてで前年を下回った。

この間、コロナ禍の脱都心の動きから東京都の人口が転出超過に転じる一方(7～9月:▲10,674人)、千葉県では転入超過が続いている(同:+3,967人)。県内の住宅業者からは、テレワークなど働き方の変化に伴って、割安な県内物件への注目が高まっているとの声も聞かれており、今後の動きが注目される。非住宅では、EC取引活発化で物流施設用地を県内で求める動きが続いているほか、地盤が強固な印西市周辺でデータセンターを建設する動きが強まっている。

9月の県内公共工事請負額(年度累計)は、前年同期比9.2%増加した。県(同10.5%減)は減少したが、独立行政法人(同25.8%増)、国(同14.0%増)、市町村(同8.3%増)は前年を上回った。道路インフラを巡っては、北千葉道路の早期開通に向けて、千葉県と沿線自治体に商工団体などを加えた新組織(建設促進期成同盟会)が立ち上がった(10月16日)。国の21年度予算案編成に合わせ、未整備区間(市川市一船橋市)の新規事業化を要望する。



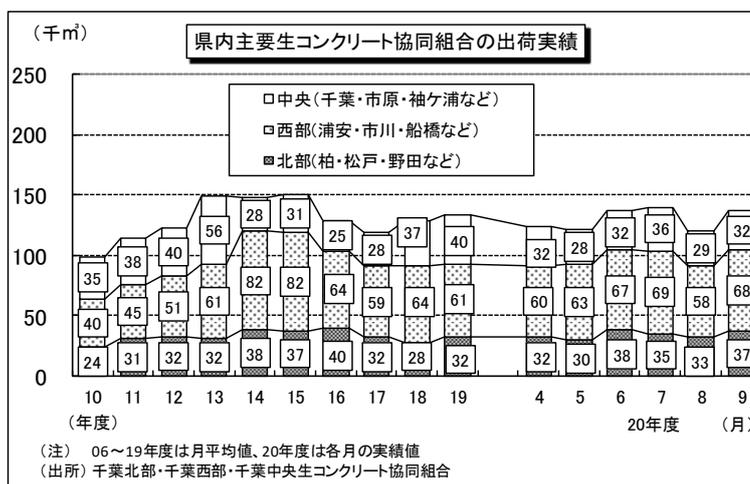
(出所)国土交通省

建 材

7～9月の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は前年同期比+17.4%増の39.7万m³となった。

地区別にみると、北部地区(同+51.7%)、西部地区(同+21.5%)は増加したが、中央地区(同▲10.6%)は前年を下回った。北部地区、西部地区では大型物流施設向けの出荷が本格化した。中央地区では、前年同時期に大型案件が集中した反動がみられた。コロナ禍でEC取引が活発化したことから、県内では物流施設の需要がさらに強まっており、湾岸部や内陸部の主要インターチェンジ周辺で新たな引き合いが増えているとの声も聞かれている。

価格面では、輸送費をはじめとするコストの増加に対応するため、値上げを模索する動きが続いている。北部地区では、希望販売価格を21年4月の引き合い分からm³あたり1,000円引き上げる(14,000円→15,000円/m³)。需給引締まりの動きから各地区で実勢価格が上昇しており、建設物価調査会による「建設物価」では、中央地区でm³あたり+200円(8月より10,800円→11,000円/m³)、西部地区で+300円(10月より12,400円→12,700円/m³)見直しとなった。

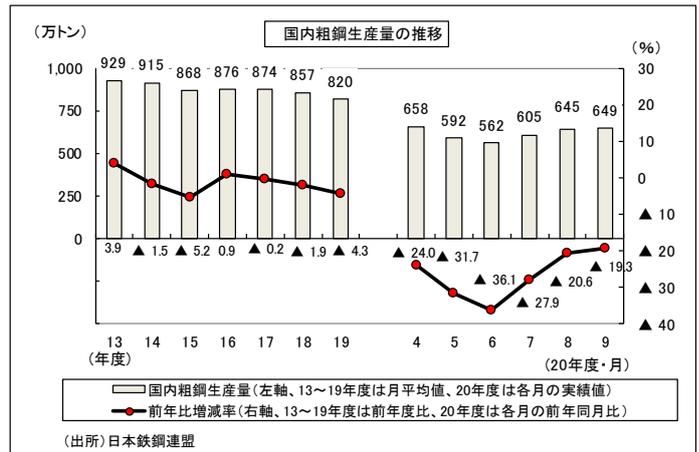


(注) 06～19年度は月平均値、20年度は各月の実績値
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

国内の粗鋼生産量は、7月：同▲27.9%→8月：同▲20.6%→9月：同▲19.3%と推移した。新型コロナウイルスの影響による前年割れが続いているが、自動車生産の正常化などから、10～12月期の生産量（経済産業省見通し、2,111万トン）は3四半期ぶりに2,000万トンを超える見通しである。需要の回復を受けて国内高炉メーカーは減産幅を縮小しつつあり、県内では、日本製鉄が君津地区の休止高炉1基を11月下旬を目途に再稼働させることを決めた（10月6日）。

価格面では、原料鉄鉱石の調達価格が約6年半ぶりの高値をつけるなど上昇するコストを転嫁するための値上げの動きが相次いだ。JFEスチールでは、建材全製品について、新規契約分よりトン当たり5千円の値上げを打ち出したほか（9月18日）、日本製鉄も、10月出荷分より、薄鋼板の一般流通向け価格を引き上げている。国内では自動車向けなど鉄鋼需要が上向いているものの、まだ回復途上の水準にあり、値上げがどの程度まで浸透するかが注目される。

中小の鋼材流通加工業者では、荷は動き出したものの、値上げの動きもあって慎重なマインドが継続しており、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、足許の景況感を「好況」（「好況」と「やや好況」の合計）と回答した企業の割合は、20年7月：1.5%→8月：0.0%→9月：5.4%と推移した。

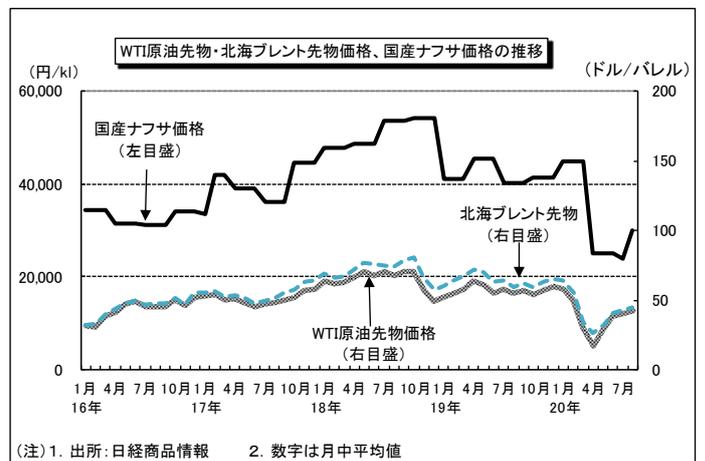


石油化学

原油価格は、世界経済の正常化期待と感染再拡大への懸念を巡って一進一退の動きが続いている。WTI原油価格はOPECプラスによる協調減産の継続見通しなどから8月は40ドル台/バレルで推移したが、9月に入ると欧州での感染再拡大や米国株価の反落を受けて30ドル台半ばまで値を落とした。当面は世界経済の回復ペースに左右され、40ドルを挟んだ展開が続くとみる向きが多い。

石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が7月：93.8%→8月：91.7%→9月：92.8%と推移し、好不況の目安となる90%を4か月連続で上回った。自動車生産の正常化から自動車向け部材の生産が持ち直しており、原料として利用されるポリプロピレンの生産量は、7月：同▲16.7%→8月：同▲1.5%→9月：同+0.1%と改善している。

県内に生産拠点を置く企業では、地球温暖化抑制に向けた環境投資の動きが相次いだ。デンカは、市原市の工場に出力約7,500Kwの高効率ガスタービン発電機2台を22年の6月までに導入し、温室効果ガスの排出を年間約1万2千トン以上削減する。住友化学では、千葉工場（市原市、袖ヶ浦市）の発電設備を既存の石油コークスから、23年を目途に新たなガスタービン設備に切り替える。新設備は45,000Kw以上で、年間24万トン以上のCO2を削減する計画である。



機 械（一般・電気）

7月の電子部品出荷額は、前年同月比▲5.5%減と5か月連続で前年を下回った。地域別にみると、いち早く回復した中国向け（6か月連続で前年比プラス）を除き前年割れが続いているが、自動車生産が再開した米州、欧州向けでは持ち直しの動きが鮮明となっている（米州4月：前年同月比▲56.8%→7月：同▲4.6%、欧州：同▲50.0%→同：▲16.2%）。県内に製造拠点を構えるメーカーからも「自動車向け需要が回復している」との声が聞かれる。一方、建設機械では、8月の出荷が同▲31.4%と、11か月連続で前年比マイナスとなった。公共投資が活発な中国を除けば世界的な需要の停滞が続いており、海外向けが13か月連続で、国内向けも4か月連続で前年割れとなっている。

県内では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための新製品の開発が相次いだ。ドローン関連会社ディジットワークス（千葉市）ら県内の中小企業6事業者は、共同でフェースシールド「スプラシェイド」を開発し、一般販売を開始した。各社の技術を結集し、全て国産原料を使って耐久性を高めつつ販売価格を抑えた。また、岡本硝子（柏市）は、新型コロナウイルス等の殺菌・不活化に効果的な250～280ナノメートル紫外線を効率的に拡散させる高反射インクを開発。エアコンや空気清浄機など水、空気等の殺菌・滅菌システム用途として期待される。

食 料 品

食料品を中心とするスーパーの9月売上高は前年同月比+1.0%増（既存店）と8か月連続で前年を上回った。一方、外食産業は同▲14.0%減と7か月連続で前年割れとなった。春頃（4月：同▲39.6%）に比べればマイナス幅は縮小しているが、2桁の減少が続いている。業態別には、ファストフードがテイクアウト需要も取り込みつつ前年並みまで回復（同▲4.5%）している一方、パブレストラン／居酒屋は同▲48.9%と、差が大きい。10月からは政府による飲食業界の支援策「Go To イート事業」がスタートしており、効果が期待される。

県内では、withコロナ時代のEコマース需要に対応した企業の動きがみられる。イオン（千葉市）は、次世代のネットスーパーに対応した人工知能やロボットを活用した自動倉庫を千葉市緑区に建設する。23年を目途に店舗を介さずに直接消費者に商品を届ける仕組みを整える。また、インターネットサービスを展開するオニオン新聞社と千葉県酒類販売（ともに千葉市）では、千葉県の酒蔵の日本酒を集めた通販サイト「CHIBA SAKE」を共同で立ち上げた。28の酒蔵が参加し、各酒蔵の商品を組み合わせたセット商品なども販売している。

不 動 産

9月29日に公表された千葉県の基準地価（7月1日時点）では、全用途平均が前年比+0.1%上昇と6年連続で前年を上回ったが、上昇幅（前年：同+0.7%）は縮小した。新型コロナウイルスの感染拡大で取引が停滞し、継続調査地点818カ所のうち、上昇が258地点、横ばい220地点、下落340地点と、3年ぶりに下落地点数が上昇地点数を上回った。

用途別にみると、工業地（同+2.4%）、商業地（同+1.4%）は上昇基調を維持したが、住宅地（同▲0.2%）は6年ぶりにマイナスに転じた。工業地では、物流施設需要の高まりを受けて、松戸市（同+11.1%）や船橋市（同+7.4%）などの伸びが目立った。

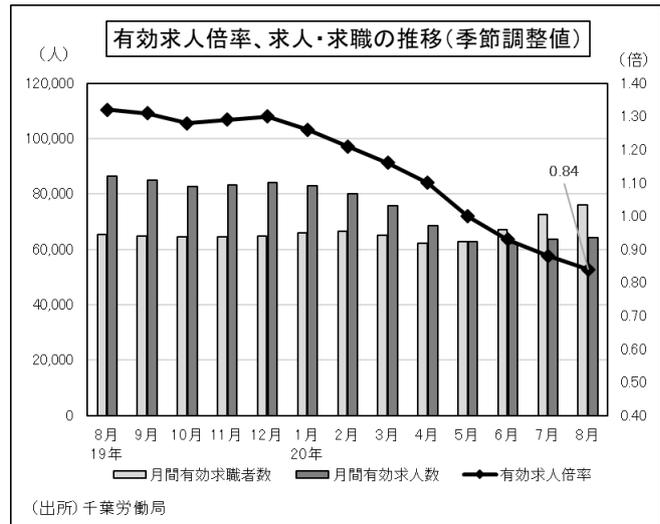
主要都市の先行的な地価動向を把握する地価L O O Kレポートにおいてもコロナ禍による変化がみられており、最新の第2四半期調査（4月1日～7月1日）では、県内の全調査地点（5地区）がこれまでの「上昇」から「横ばい」に転じた。全国で上昇基調にブレーキがかかるなか（全国の「上昇」地点数は前回の73地点から1地点に止まる）、東京や神奈川では「下落」に転じた地点もみられている。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、6月に0.93倍と約5年ぶりに1倍割れとなった後、7月：0.88倍、8月：0.84倍と低下した。新型コロナウイルスの影響による採用意欲の低下が続いており、8か月連続で前月水準を下回っている。

8月は新規求職者（前年同月比+1.3%増）が増加する一方、新規求人数が減少した（同▲27.1%減）。サービス業（同▲57.8%減）、宿泊業・飲食サービス業（同▲52.7%減）などで落込みが目立った。

10月1日より千葉県の最低賃金が前年比+2円引き上げられ、925円となった（全国平均902円、前年比+1円）。引き上げは17年連続となるが、コロナ禍の影響もあって改定幅は前年（+28円）から大幅に縮小した。



農 業

7～9月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比▲7.9%減の1.6万トンとなり、単価（356円/kg）は同+16.7%上昇した。長梅雨後の気温の急上昇で生育不良や収穫の滞りがみられる一方、新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもりから量販店での需要が高まり、ばれいしょ類（同期間の単価：330円/kg、前年同期比+130.8%）、ニンジン（同：219円/kg、同：+85.6%）を中心に多くの品目で高値となった。果実では、主産地となる梨の「豊水」で蜜症（果肉部分が黒ずむ梨の障害）が発生したため、出荷量が同▲22.2%減少し、単価（同：503円/kg、同：+37.1%）が上昇した。

9月3日、県が13年かけて開発したコメの新品種「粒すけ」のデビューイベントが開催され、県内や都内の店舗での取り扱いがスタートした。大粒で程よい粘りと弾力、様々な料理に合うオールマイティな食感、倒れづらく安定生産しやすいなどの特長がある。普及に向けて千葉県では、粒すけを使用したメニューを提供するキャンペーンを県内の飲食店で展開する。

漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚量は8,311トン（前年同期比▲41.1%）、水揚額は19.7億円（同▲25.0%）となった。今年は時化の影響で出漁できない日が多く、7月の不漁（水揚量：前年同月比▲68.5%、水揚額：同▲57.6%）が響いた。魚種別にみると、イワシ（3,172トン、前年同期比▲60.2%）のほか、夏場の主力となるマグロ・カツオ区分（1,390トン、同▲56.0%）の漁獲も振るわなかった。キンメダイ・ヒラメなどの高級魚では、外食自粛に伴う市場価格の下落により採算が合わないことで出漁調整が続いている。飲食店・料亭向けの需要は落ち込みが続く一方、観光ホテルでは、高価格帯のプランを強化するため、割安になったキンメダイの発注をサイズアップする動きもみられている。

毎年約3万人の人出で賑わう「銚子港水産まつり」では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、対面販売を見合わせる代わりにオンラインショップが立ち上げられ、海産物をインターネットと電話予約で販売する形で開催された。ショップでは、新鮮な「銚子つききんめ」「生さんま」などが特別価格で販売された。